

車中泊支援 関連死防げ

守るいのちつなぐ 教訓

熊本地震10年 連載企画第2部

②

2026.3.24

熊本地震の本震が起きた2016年4月16日未明、熊本市中央区に住んでいた富永真由美さん(67)は、同居中の母の津崎操さん(当時89)を車に乗せて、近くの大型店舗の駐車場に避難した。車中泊をするつもりはなかったが、絶え間なく続く余震を恐れ、「倒れるものがないところ」を選んで逃げた。

だが、寝たきり生活だった操さんは車内でたんの吸引が難しく、呼吸困難に。16日朝、息を引き取った。「その時できる最善の選択をした。母は命を失うタイミングが重なっただけ」。富永さんは車中泊避難したことに後悔はないと気丈に語る。操さんは災害関連死に認定された。熊本地震では富永さんのように建物内を避けて安全な場所を求めた人のほか、「乳幼児やベットのがある」「プライバシーを確保したい」などの理由で車中泊避難を選んだ人が多かった。

スマホ使い健康状態共有へ

しかし、自治体は避難場所など実態を把握できず、物資提供といった支援が行き届かなかった。狭い車内生活が原因でエコノミークラス症候群などを発症して命を落とした人もいた。

熊本市が地震での避難先を尋ねた市民アンケートでは、約4割が車中泊をしたと回答。24年元日の能登半島地震でも車中泊避難が相次いだ。今後も大規模災害では車中泊避難をする人が一定数いると予想される。国は24年度から防災基本計画に車中泊避難者の支援を盛り込んだ。

熊本市は崇城大などと連携し、車中泊避難者の支援マニュアル作りを推進する。市防災対策課は「指定避難所に避難してもらおうのが基本だが、車中泊はなくならない。熊本地震の経験を踏まえ対応したい」と話す。マニュアルでは車中泊向けの避難スペースを事前に指定し、支援が行き届く環境を整える。

車中泊支援で重要な課題が健康状態の把握だ。市が昨年11月に実施した車中泊の実証実験では、開発中のオンラインシステムを活用した。参加者にスマートフォンで持病の有無などを入力してもらい、支援する側が、配慮が必要な人の情報を共有できるようにした。

エコノミークラス症候群を防ぐため「一定の時刻になると」そろそろ体を動かしましょう」とスマホに通知を送った。崇城大情報学部の垂原理有教授(50)は「車中泊避難を選んだ市民に安全に過ごしてもらい、関連死を防ぎたい」と力を込めた。

熊本市と連携する同市の民間企業「Bosai Tech」の大塚和典さん(62)によると、県内の他の市町村では今のところマニュアル策定など具体的な動きは見られないという。熊本県の地域防災計画にも昨年、車中泊避難者への支援が盛り込まれた。大塚さんは「各市町村も車中泊避難の支援を考える必要がある。熊本市がマニュアルを示すことで取り組みが広がるといい」と期待する。

(横川千夏)